



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド
コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 株主様向け

(氏名) 望月圭一郎
(氏名) 天明恒男
配当支払開始予定日

TEL 03-3377-9331
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	18,934	20.1	304	36.5	329	27.2	211	18.4
23年12月期	15,766	15.0	222	516.1	259	313.6	178	13.2

(注)包括利益 24年12月期 345百万円 (97.2%) 23年12月期 175百万円 (△12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	28.90	28.56	5.6	3.3	1.6
23年12月期	24.40	—	5.0	2.7	1.4

(参考)持分法投資損益 24年12月期 △1百万円 23年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	10,383	3,928	37.6	533.65
23年12月期	9,694	3,635	37.2	493.40

(参考)自己資本 24年12月期 3,901百万円 23年12月期 3,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	451	△327	△50	3,054
23年12月期	772	△78	249	2,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	28.7	1.4
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	73	34.6	1.9
25年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		36.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,370	8.9	250	87.6	260	73.9	141	46.9	19.29
通期	19,230	1.6	520	70.9	540	63.8	300	42.0	41.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	7,864,000 株	23年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	553,323 株	23年12月期	553,280 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	7,310,707 株	23年12月期	7,310,720 株

（参考）個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績		（％表示は対前期増減率）							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期		18,888	20.0	287	34.6	320	28.8	205	30.4
23年12月期		15,741	15.3	213	—	248	465.3	157	13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	28.04	27.71
23年12月期	21.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年12月期	10,402	3,952	37.7	536.83
23年12月期	9,719	3,664	37.4	497.43

（参考）自己資本 24年12月期 3,924百万円 23年12月期 3,636百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
継続企業の前提に関する注記	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
会計方針の変更	21
追加情報	21
連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
継続企業の前提に関する注記	46
重要な会計方針	46
会計方針の変更	47
個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(1株当たり情報)	54
6. その他	54
役員の異動	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2011年3月に発生した東日本大震災による急激な経済環境の悪化の後、2012年初期を底に上昇局面に入りました。しかし、年央は欧州債務危機や新興国経済の減速等もあり、伸び悩んでおりましたものの、年末は循環サイクルにおける短期の底となり2013年に向けた上昇への大きな転換点となりました。

また、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においても同様の動きが見られ、第3次活動指数にも表れているように、年初からの緩やかな上昇トレンドの中、年央は伸び悩んでおったものの、年末には上昇に向けた転換点を迎えました。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高189億3千4百万円（前期比20.1%増）、営業利益3億4百万円（前期比36.5%増）、経常利益3億2千9百万円（前期比27.2%増）、当期純利益2億1千1百万円（前期比18.4%増）となりました。

次に、部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

（単位：千円未満切捨）

区分	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率（％）
スーパーマーケット関連部門	8,017,498	8,388,440	370,942	4.6
フードシステム関連部門	6,221,923	9,273,664	3,051,741	49.0
営業開発部門	341,377	0	△341,377	△100.0
保守メンテナンス部門	1,185,584	1,272,848	87,263	7.4
計	15,766,384	18,934,953	3,168,569	20.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても年央は伸び悩み局面があったものの、年末に向け上昇局面に入りました。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様なか、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83億8千8百万円（前期比4.6%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

企業は昨年の後半からの上昇局面を迎え、年初より堅調に活動致しました。年央に関しては一時的な伸び悩みがあったものの年末に向けて更なる活性化が見受けられました。その動向は外食産業市場動向調査においても表れており、2012年は飲食店全業態トータルの年間全店売上高、店舗数、ならびに利用客数はプラス成長（12ヶ月平均）になり、特に店舗数に関しては前年同期比において1.5%以上の伸び率となり、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92億7千3百万円（前期比49.0%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力をいれております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12億7千2百万円（前期比7.4%増）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は景気の底から3年間が経過した伸び悩みの局面を超え、上昇局面に入ってしまった2005年に似た局面と捉えております。2013年は外需主導で日本経済は回復し、内需も外需回復の波及と日銀の量的拡大策や復興需要も押し上げ要因となり、上昇する局面を見込んでおります。また当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数も回復局面に入っていることから当社を取り巻く経済環境は回復していくと考えております。

また、2013年は当期において課題となった原価コントロールに関し、改善を図り、収益性のある会社としての「形を成す」年にして参ります。そして、平成25年12月期は、売上高192億3千万円、営業利益5億2千万円、経常利益5億4千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。

販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

（単位：千円未満切捨）

区分	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
店舗施設の企画制作事業	11,948,299	75.8	14,001,374	73.9
商業施設の企画制作事業	1,937,734	12.3	1,696,755	9.0
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	415,338	2.7	499,185	2.6
店舗メンテナンス事業	1,028,247	6.5	1,080,009	5.7
省エネ・CO2削減事業	336,842	2.1	566,183	3.0
建築事業	99,922	0.6	1,091,445	5.8
計	15,766,384	100.0	18,934,953	100.0

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。本年度は受注率に関しては大きな結果を残すことが出来ましたが、粗利率に関しては大きな課題を残しました。施工店舗数を大きく伸ばす中、施工体制がその伸びについて行く事が出来ず、多大なロスが発生させてしまいました。組織変更を行い、体制の改善を行ってまいりましたが受注済案件に関しては対応する事が出来ませんでした。

その結果、当連結会計年度におきましては、140億1百万円（前期比17.2%増）の売上を達成することができました。

《商業施設の企画制作事業》

当連結会計年度における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めております。この分野においても本年度は売上高は減少したものの、顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当連結会計年度におきましては16億9千6百万円（前期比12.4%減）の売上となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当連結会計年度におきましては4億9千9百万円（前期比20.2%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるための動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力をいれております。

その結果、当連結会計年度におきましては10億8千万円（前期比5.0%増）の売上を達成することができました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そういった中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も30,000本を超えてきております。また省エネエアコン・レンタル事業も新たなチェーンとの契約も締結し、堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度におきましては5億6千6百万円（前期比68.1%増）の売上を達成することが出来ました。

《建築事業》

建築事業においては、「建築部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めてまいりましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、本年度より建築物件の引き合いを多く頂けるようになりました。また本年度は1500坪を超える物件に関しても受注ならびに完工することが出来たことにより、更なる引き合いを頂いております。本年度は設計ならびに施工体制をより充実させ、大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

その結果、当連結会計年度におきましては10億9千1百万円（前期比992.3%増）の売上となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、103億8千3百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円の増加となりました。

流動資産は、71億7百万円と前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円の増加となりました。これは、受注の好調による売上債権の回収や前受金の受領に伴う現金及び預金の増加、及び平成25年度以降引渡の大型受注案件に係るたな卸資産の増加が主な要因であります。

固定資産は、32億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円の増加となりました。これは、当社の下請業者からの主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の取得、及び受注拡大のための顧客企業の株式取得が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、64億6百万円と前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円の増加となりました。これは、受注の好調による仕入債務の増加や前受金の増加が主な要因であります。

固定負債は4千7百万円と前連結会計年度末に比し3千9百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は64億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は39億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.6%と前連結会計年度末より0.4ポイント増加しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7千2百万円増加し、当連結会計年度末残高は30億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億5千1百万円（前連結会計年度は7億7千2百万円の増加）となりました。これは、平成25年度以降に引渡予定の大型案件に係るたな卸資産の増加、及び受注の好調による仕入債務や前受金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億2千7百万円（前連結会計年度は7千8百万円の減少）となりました。これは、本社建物の耐震工事の実施、及び当社の下請業者からの主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の取得、並びに受注拡大のための顧客企業の株式取得が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5千万円（前連結会計年度は2億4千9百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払い及び自己株式の単元未満株式の買取りであります。なお、前連結会計年度は、受注案件の紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のための短期借入金3億円の実施がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率 (%)	37.7	37.2	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	32.6	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	66.7	1.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	52.4	42.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべて

の負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期は、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

②業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的な変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成23年12月期	売上高(構成比)	7,147,818 (45.3%)	8,618,565 (54.7%)
	営業利益又は営業損失 (△) (構成比)	△13,144 (－%)	236,087 (－%)
平成24年12月期	売上高(構成比)	8,603,902 (45.4%)	10,331,050 (54.6%)
	営業利益 (構成比)	133,289 (43.8%)	170,944 (56.2%)

(注) 上記売上高及び営業利益又は営業損失(△)は、消費税等を含んでおりません。

③品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内に設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たっての事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫して管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間に渡り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

しかしながら、経済環境の激減などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化を生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高

に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

⑤業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成24年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成24年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-21)第10470号	平成22年3月4日～ 平成27年3月3日
		大工工事業、左官工事業、とび・土工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可(特-22)第10470号	平成22年11月11日～ 平成27年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成22年8月10日～ 平成27年8月9日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (3)第81110号	平成24年8月24日～ 平成29年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は768,909千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役、執行役員（従業員資格）及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

区 分	当連結会計年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年1月31日)
新株予約権の総数	1,000個	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株（注）1	100,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当連結会計年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年1月31日)
新株予約権の数	3,940個	3,920個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	394,000株(注)1	392,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

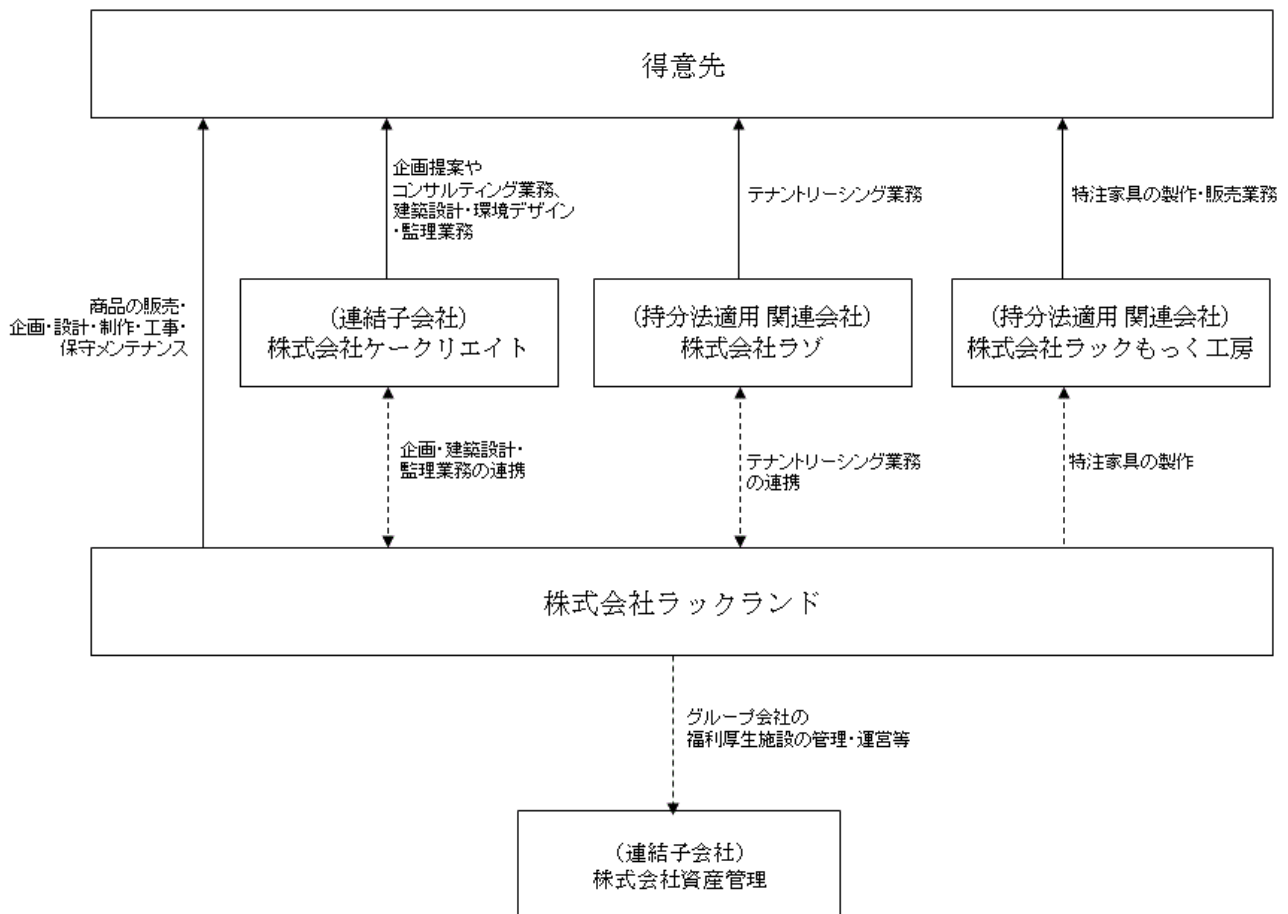
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社2社（株式会社ケーキクリエイト、株式会社資産管理）及び関連会社2社（株式会社ラゾ、株式会社ラックもっく工房：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキクリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を行っております。株式会社資産管理は、グループ会社の福利厚生施設の管理・運営業務を行っております。また、関連会社であります株式会社ラゾは商業施設や商業フロアの企画・コンサルティング及びそれに伴うテナントリーシング業務を行っております。株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」

我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンスを通じ、様々な笑顔を作りだしていきます。それらの笑顔は「お客様の笑顔」、「お店で働かれている方の笑顔」、「お店に集う方の笑顔」、そして「全ての人が笑える為の地球の笑顔」と様々です。企業として継続していく為には単なる「モノ作り」でなく、この社会において様々な「笑顔になれるコト」を作りだしていかねばならないと考えております。

そして、時代のニーズは様々な技術と共に変化して行きます。我々は安定した収益性を持ちながら、その変化に対応し、従来の枠組みに捉われない成長力のある柔軟な企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは重要な経営指標として売上高営業利益率、ならびに自己資本利益率を重視しております。そういった中、2013年はラックランド10年計画の最終ステージ「成（4年間）」の2年目として、1年目の課題に対し改善を図り、収益性のある会社として「形を成す」年にして参ります。売上高営業利益率2.67%以上、自己資本利益率7.54%以上、そして2014年に自己資本利益率10%以上を目指すべく活動して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年までのラックランド10年計画は未来へ進む為の大きな基盤作りだと考えております。2016年からの次なる10年計画は世界で求められる企業への進化を遂げていきたいと考えております。その為に2015年迄に売上高200億円を超え、安定した収益を残せる企業へ成っていく必要があると考えております。その為には、売上高営業利益率、自己資本利益率の改善が重要であり足下を固めて参ります。

そして、そのような活動と共に次なる10年の為に海外へ進出を開始致します。2013年1月にシンガポールに設立したラックランドアジアもその一環であり、ASEAN地域へ向け事業を拡大して行きます。そして、長期的には売上高500億円（国内300億、海外200億）を目指し、次なる形を作っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの国内における主要マーケットである店舗制作における受注動向は日銀のマネタリーベース残高の伸び率と内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門（小売・飲食）と相関性が見られます。2013年は米国・新興国を中心とする世界経済の回復から外需が主導となり、内需も政府の景気対策と日銀の追加緩和策もあって上昇局面に入っていくと考えております。しかし、景気にはサイクルが見られることから、数年後にはラックランドを取り巻く環境が伸び悩む事も十分考えられます。その為に、2015年までのラックランド10年計画における対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓しどのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通じデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合って参ります。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っていける企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に渡り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参りますが、特に2009年より本格参入した建築設備分野、2011年から参入したメディカル分野におきましては、我々の力を活かせることを判断しておりますので積極的に取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野
- ⑦医療モールやクリニックを含むメディカル分野

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,248	3,294,146
受取手形及び売掛金	※2 2,893,441	※2 2,864,873
商品	1,596	49,948
仕掛品	※4 348,216	※4 441,928
原材料及び貯蔵品	106,222	160,409
繰延税金資産	51,169	30,333
未収還付法人税等	—	12,655
その他	132,658	256,800
貸倒引当金	△3,513	△3,442
流動資産合計	6,751,039	7,107,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	616,808	660,081
減価償却累計額	△427,698	△441,610
建物及び構築物（純額）	189,110	218,470
機械装置及び運搬具	3,399	3,399
減価償却累計額	△2,950	△3,186
機械装置及び運搬具（純額）	448	212
土地	1,694,385	1,694,385
その他	436,879	462,499
減価償却累計額	△318,626	△330,887
その他（純額）	118,253	131,612
有形固定資産合計	2,002,197	2,044,681
無形固定資産		
のれん	—	52,857
その他	25,402	23,259
無形固定資産合計	25,402	76,116
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 662,476	※1 979,213
固定化営業債権	※3 241,422	※3 48,160
繰延税金資産	5,800	2,200
その他	138,296	146,425
貸倒引当金	△132,440	△21,255
投資その他の資産合計	915,555	1,154,744
固定資産合計	2,943,155	3,275,542
資産合計	9,694,194	10,383,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,083,239	※2 4,498,797
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	77,607	—
賞与引当金	8,807	3,657
受注損失引当金	※4 7,157	※4 10,214
その他	423,881	443,754
流動負債合計	6,050,693	6,406,423
固定負債		
繰延税金負債	1,776	39,672
その他	6,525	8,169
固定負債合計	8,301	47,841
負債合計	6,058,995	6,454,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	810,889	970,989
自己株式	△473,592	△473,614
株主資本合計	3,577,852	3,737,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,277	163,422
その他の包括利益累計額合計	29,277	163,422
新株予約権	28,070	27,580
純資産合計	3,635,199	3,928,931
負債純資産合計	9,694,194	10,383,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	15,766,384	18,934,953
売上原価	※1 14,335,229	※1 17,432,649
売上総利益	1,431,155	1,502,304
販売費及び一般管理費	※2 1,208,212	※2 1,198,071
営業利益	222,942	304,233
営業外収益		
受取利息	1,105	1,721
受取配当金	14,303	16,808
持分法による投資利益	531	—
仕入割引	22,537	16,447
不動産賃貸料	15,919	15,919
その他	7,568	4,868
営業外収益合計	61,965	55,764
営業外費用		
支払利息	14,815	12,587
不動産賃貸原価	9,399	10,033
業務委託費	—	3,487
持分法による投資損失	—	1,639
その他	1,519	2,630
営業外費用合計	25,734	30,378
経常利益	259,173	329,619
特別利益		
固定資産売却益	※3 833	※3 375
貸倒引当金戻入額	16,555	—
新株予約権戻入益	1,050	490
特別利益合計	18,439	865
特別損失		
固定資産売却損	※4 519	※4 21
固定資産除却損	※5 536	※5 912
投資有価証券評価損	2,220	—
貸倒損失	—	59,710
損害賠償金	—	15,672
工事発注損失	10,100	—
その他	—	4,528
特別損失合計	13,376	80,844
税金等調整前当期純利益	264,237	249,640
法人税、住民税及び事業税	65,679	11,713
法人税等調整額	20,164	26,651
法人税等合計	85,843	38,365
当期純利益	178,393	211,274

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	178,393	211,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,246	134,144
その他の包括利益合計	△3,246	※1 134,144
包括利益	175,147	345,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,147	345,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
当期首残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
当期首残高	683,671	810,889
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	178,393	211,274
当期変動額合計	127,218	160,099
当期末残高	810,889	970,989
自己株式		
当期首残高	△473,592	△473,592
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△473,592	△473,614
株主資本合計		
当期首残高	3,450,634	3,577,852
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	178,393	211,274
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	127,218	160,076
当期末残高	3,577,852	3,737,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	32,523	29,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,246	134,144
当期変動額合計	△3,246	134,144
当期末残高	29,277	163,422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,523	29,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,246	134,144
当期変動額合計	△3,246	134,144
当期末残高	29,277	163,422
新株予約権		
当期首残高	29,120	28,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,050	△490
当期変動額合計	△1,050	△490
当期末残高	28,070	27,580
純資産合計		
当期首残高	3,512,277	3,635,199
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	178,393	211,274
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,296	133,654
当期変動額合計	122,922	293,731
当期末残高	3,635,199	3,928,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,237	249,640
減価償却費	60,879	55,422
のれん償却額	—	4,285
有形固定資産除売却損益(△は益)	222	557
投資有価証券評価損益(△は益)	2,220	—
損害賠償金	—	15,672
貸倒損失	—	59,710
持分法による投資損益(△は益)	△531	1,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63,265	△6,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	663	△5,150
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,666	3,057
受取利息及び受取配当金	△15,408	△18,529
支払利息	14,815	12,587
売上債権の増減額(△は増加)	391,621	7,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	163,473	△200,812
固定化営業債権の増減額(△は増加)	59,759	6,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,120	415,946
前受金の増減額(△は減少)	△10,800	119,029
その他	73,580	△162,408
小計	782,011	557,953
利息及び配当金の受取額	15,747	18,896
利息の支払額	△14,757	△10,572
損害賠償金の支払額	—	△15,672
法人税等の支払額	△11,512	△104,237
法人税等の還付額	1,114	5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,604	451,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420,000	△480,000
定期預金の払戻による収入	420,000	480,000
有形固定資産の取得による支出	△49,761	△82,795
有形固定資産の売却による収入	1,399	1,598
無形固定資産の取得による支出	△11,989	△3,502
のれんの取得による支出	—	△57,142
投資有価証券の取得による支出	△10,957	△148,656
投資有価証券の払戻による収入	103	103
貸付けによる支出	△8,000	△162,323
貸付金の回収による収入	194	126,459
その他	668	△1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,342	△327,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	—
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△50,892	△50,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,107	△50,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	943,368	72,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,879	2,981,248
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,981,248	※ 3,054,146

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

株式会社ケーキリエイト

株式会社資産管理

なお、株式会社資産管理については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2 社

関連会社の名称

株式会社ラゾ

株式会社ラックもっく工房

なお、株式会社ラックもっく工房については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用
定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,565千円	9,425千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	68,011千円	2,052千円
支払手形	303	5,089

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	7,157千円	10,214千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
7,157千円	10,214千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	98,203千円	90,958千円
従業員給料及び手当	552,276	429,130
賞与引当金繰入額	2,301	562
法定福利費	93,692	81,856
業務委託費	—	70,562
顧問料	83,964	91,562
貸倒引当金繰入額	—	△6,874

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度より、主要業務の専門性(品質)向上のため、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入しております。これにより、業務委託費が発生しております。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	833千円	375千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	519千円	21千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	536千円	912千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	169,824千円
組替調整額	—
税効果調整前	169,824
税効果額	△35,679
その他有価証券評価差額金	134,144
その他の包括利益合計	134,144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	—	—	553
合計	553	—	—	553

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	28,070
合計		—	—	—	—	—	28,070

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	利益剰余金	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	27,580
合計		—	—	—	—	—	27,580

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	利益剰余金	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,221,248千円	3,294,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240,000	△240,000
現金及び現金同等物	2,981,248	3,054,146

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	2,435	1,376
合計	3,812	2,435	1,376

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,071	741
合計	3,812	3,071	741

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	635	635
1年超	741	105
合計	1,376	741

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	635	635
減価償却費相当額	635	635

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1 年内	8,381	2,095
1 年超	2,095	—
合計	10,477	2,095

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,221,248	3,221,248	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,893,441	2,893,441	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	645,348	645,348	—
資産計	6,760,038	6,760,038	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,083,239	4,083,239	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	5,533,239	5,533,239	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,294,146	3,294,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,864,873	2,864,873	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	958,725	958,725	—
資産計	7,117,745	7,117,745	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,498,797	4,498,797	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	5,948,797	5,948,797	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	10,563	11,063
関連会社	6,565	9,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超（千円）
現金及び預金	3,221,248	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,862,143	31,298	—	—
合計	6,083,391	31,298	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1 年以内（千円）	1 年超 5 年以内 （千円）	5 年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3, 294, 146	—	—	—
受取手形及び売掛金	2, 856, 804	8, 069	—	—
合計	6, 150, 950	8, 069	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	353,238	269,078	84,160
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	353,238	269,078	84,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	292,110	345,216	△53,105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	292,110	345,216	△53,105
合計		645,348	614,294	31,054

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	712,811	470,792	242,019
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	712,811	470,792	242,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,913	287,054	△41,140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245,913	287,054	△41,140
合計		958,725	757,846	200,878

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理2,220千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

前連結会計年度に費用処理した拠出額は15,390千円、当連結会計年度に費用処理した拠出額は15,935千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
新株予約権戻入益	1,050	490

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,000	401,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	7,000
未行使残	100,000	394,000

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,800千円	9,866千円
未払事業税	7,074	136
未払事業所税	1,953	2,280
未払賞与	26,065	10,118
賞与引当金	3,583	1,390
受注損失引当金	2,912	3,882
たな卸資産評価損	4,190	5,756
その他	4,781	2,774
繰延税金資産小計	55,359	36,205
評価性引当額	△4,190	△5,872
繰延税金資産合計	51,169	30,333
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,800	2,200
会員権評価損	48,180	48,323
貸倒引当金	46,788	7,895
投資有価証券評価損	70,243	34,705
減損損失	85,583	52,839
繰延税金資産小計	256,595	145,963
評価性引当額	△250,795	△143,433
繰延税金資産合計	5,800	2,529
繰延税金負債		
のれん償却不足額	—	2,545
その他有価証券評価差額金	1,776	37,456
繰延税金負債合計	1,776	40,001
繰延税金資産（負債）の純額	4,023	(37,472)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09	8.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10	△1.37
住民税均等割	4.36	4.69
持分法投資損益	△0.08	0.27
評価性引当額の増減額	△30.23	△32.38
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.52	△4.02
親会社との連結子会社との税率差異	△0.66	△0.62
その他	△0.10	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.49	15.37

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 493円40銭	1株当たり純資産額 533円65銭
1株当たり当期純利益金額 24円40銭	1株当たり当期純利益金額 28円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	178,393	211,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,393	211,274
普通株式期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	86
(うちストック・オプション(千株))	(—)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が100,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が401,000株あります。その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,371	3,288,495
受取手形	※1 271,844	※1 171,781
売掛金	2,619,977	2,683,453
商品	1,596	49,948
仕掛品	※3 342,361	※3 439,522
原材料及び貯蔵品	106,222	160,409
前渡金	40,345	112,804
前払費用	36,892	30,697
繰延税金資産	46,369	25,133
未収還付法人税等	—	12,771
その他	73,307	132,438
貸倒引当金	△3,513	△3,442
流動資産合計	6,740,775	7,104,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	602,069	645,342
減価償却累計額	△414,461	△428,060
建物（純額）	187,607	217,281
構築物	14,739	14,739
減価償却累計額	△13,236	△13,549
構築物（純額）	1,502	1,189
車両運搬具	3,399	3,399
減価償却累計額	△2,950	△3,186
車両運搬具（純額）	448	212
工具、器具及び備品	436,879	462,499
減価償却累計額	△318,626	△330,887
工具、器具及び備品（純額）	118,253	131,612
土地	1,694,385	1,694,385
有形固定資産合計	2,002,197	2,044,681
無形固定資産		
のれん	—	52,857
ソフトウェア	17,143	15,001
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	25,402	76,116
投資その他の資産		
投資有価証券	655,911	969,788
関係会社株式	15,050	20,550
出資金	—	100
長期貸付金	—	350
従業員に対する長期貸付金	694	3,454
関係会社長期貸付金	33,000	15,000
固定化営業債権	※2 241,422	※2 48,160
長期前払費用	27,800	25,795
敷金及び保証金	76,796	77,875
会員権	30,950	30,150
その他	2,055	8,200
貸倒引当金	△132,440	△21,255
投資その他の資産合計	951,240	1,178,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定資産合計	2,978,840	3,298,967
資産合計	9,719,616	10,402,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,689,044	※1 1,669,753
買掛金	2,392,925	2,827,967
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払金	86,197	86,891
未払費用	187,969	134,845
未払法人税等	77,537	—
未払消費税等	56,422	—
前受金	31,870	151,193
預り金	38,387	37,042
前受収益	12,073	11,528
製品保証引当金	2,650	3,190
賞与引当金	8,807	3,657
受注損失引当金	※3 7,157	※3 10,214
その他	5,594	16,718
流動負債合計	6,046,638	6,403,003
固定負債		
繰延税金負債	1,776	39,672
その他	6,525	8,169
固定負債合計	8,301	47,841
負債合計	6,054,939	6,450,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	763,914	917,743
利益剰余金合計	840,366	994,194
自己株式	△473,592	△473,614
株主資本合計	3,607,328	3,761,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,277	163,422
評価・換算差額等合計	29,277	163,422
新株予約権	28,070	27,580
純資産合計	3,664,676	3,952,137
負債純資産合計	9,719,616	10,402,982

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
制作売上高	14,276,185	17,457,806
商品売上高	279,587	157,377
保守メンテナンス売上高	1,185,584	1,272,848
売上高合計	15,741,358	18,888,032
売上原価		
制作売上原価	※1 12,870,036	※1 16,029,375
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,965	1,596
当期商品仕入高	210,091	166,730
合計	212,057	168,326
商品期末たな卸高	1,596	49,948
商品売上原価	210,461	118,377
保守メンテナンス売上原価	1,239,982	1,255,681
売上原価合計	14,320,479	17,403,434
売上総利益	1,420,878	1,484,597
販売費及び一般管理費		
販売手数料	35,361	57,336
役員報酬	98,203	90,958
従業員給料及び手当	552,276	429,130
賞与引当金繰入額	2,301	562
法定福利費	93,692	81,856
業務委託費	—	70,562
福利厚生費	21,837	22,280
旅費及び交通費	60,478	71,201
通信費	14,556	15,957
車両費	19,791	22,095
製品保証引当金繰入額	1,850	1,515
貸倒引当金繰入額	—	△6,874
交際費	32,912	49,277
地代家賃	27,022	28,428
租税公課	29,646	27,614
減価償却費	20,623	20,243
顧問料	83,863	91,435
その他	113,003	123,637
販売費及び一般管理費合計	1,207,420	1,197,217
営業利益	213,457	287,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,986	2,340
受取配当金	14,303	16,808
仕入割引	22,537	16,447
不動産賃貸料	16,033	16,076
業務受託料	—	4,500
その他	5,927	4,867
営業外収益合計	60,788	61,040
営業外費用		
支払利息	14,815	12,587
不動産賃貸原価	9,399	10,033
業務委託費	—	3,487
その他	1,519	2,281
営業外費用合計	25,734	28,389
経常利益	248,512	320,031
特別利益		
固定資産売却益	※2 833	※2 375
貸倒引当金戻入額	16,555	—
新株予約権戻入益	1,050	490
特別利益合計	18,439	865
特別損失		
固定資産売却損	※3 519	※3 21
固定資産除却損	※4 536	※4 912
投資有価証券評価損	2,220	—
貸倒損失	—	59,710
損害賠償金	—	15,672
工事発注損失	10,100	—
その他	—	4,528
特別損失合計	13,376	80,844
税引前当期純利益	253,575	240,052
法人税、住民税及び事業税	65,609	11,597
法人税等調整額	30,764	23,451
法人税等合計	96,373	35,048
当期純利益	157,201	205,003

制作売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,422,113	27.0	3,362,639	20.9
II 労務費		999,177	7.9	953,091	5.9
III 経費		8,235,268	65.1	11,802,465	73.2
(うち外注加工費)		(7,977,202)	(63.0)	(11,517,522)	(71.5)
当期総制作費用		12,656,560	100.0	16,118,197	100.0
期首仕掛品たな卸高		547,478		334,002	
合計		13,204,038		16,452,199	
期末仕掛品たな卸高		334,002		422,824	
当期制作売上原価		12,870,036		16,029,375	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		244,416	19.7	309,836	24.5
II 労務費		321,922	25.9	323,787	25.6
III 経費		675,848	54.4	631,370	49.9
(うち外注加工費)		(547,547)	(44.1)	(495,837)	(39.2)
当期総保守メンテナンス費用		1,242,188	100.0	1,264,994	100.0
他勘定振替高	※	△1,900		△975	
期首仕掛品たな卸高		8,053		8,359	
合計		1,248,341		1,272,379	
期末仕掛品たな卸高		8,359		16,698	
当期保守メンテナンス売上原価		1,239,982		1,255,681	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計		
当期首残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	76,451	76,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	657,888	763,914
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	157,201	205,003
当期変動額合計	106,026	153,828
当期末残高	763,914	917,743
利益剰余金合計		
当期首残高	734,339	840,366
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	157,201	205,003
当期変動額合計	106,026	153,828
当期末残高	840,366	994,194
自己株式		
当期首残高	△473,592	△473,592
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△473,592	△473,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,501,302	3,607,328
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	157,201	205,003
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	106,026	153,805
当期末残高	3,607,328	3,761,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,523	29,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,246	134,144
当期変動額合計	△3,246	134,144
当期末残高	29,277	163,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,523	29,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,246	134,144
当期変動額合計	△3,246	134,144
当期末残高	29,277	163,422
新株予約権		
当期首残高	29,120	28,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,050	△490
当期変動額合計	△1,050	△490
当期末残高	28,070	27,580
純資産合計		
当期首残高	3,562,945	3,664,676
当期変動額		
剰余金の配当	△51,175	△51,175
当期純利益	157,201	205,003
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,296	133,654
当期変動額合計	101,730	287,460
当期末残高	3,664,676	3,952,137

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

② レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（業務委託制度の導入による業務委託費の発生）

当事業年度より、主要業務の専門性（品質）向上のため、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入しております。これにより、業務委託費が発生しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	68,011千円	2,052千円
支払手形	303	5,089

- ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

- ※3 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	7,157千円	10,214千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	7,157千円	10,214千円

※2 固定資産除売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	833千円	375千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	519千円	21千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	536千円	912千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	553	—	—	553
合計	553	—	—	553

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	2,435	1,376
合計	3,812	2,435	1,376

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,071	741
合計	3,812	3,071	741

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	635	635
1年超	741	105
合計	1,376	741

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	635	635
減価償却費相当額	635	635

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1 年内	8,381	2,095
1 年超	2,095	—
合計	10,477	2,095

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,000千円、関連会社株式9,550千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式5,050千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	— 千円	4,551千円
未払事業税	7,074	136
未払事業所税	1,953	2,280
未払賞与	26,065	10,118
賞与引当金	3,583	1,390
受注損失引当金	2,912	3,882
たな卸資産評価損	4,190	5,756
その他	4,781	2,774
繰延税金資産小計	50,559	30,890
評価性引当額	△4,190	△5,756
繰延税金資産合計	46,369	25,133
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	48,180	48,323
貸倒引当金	46,788	7,895
投資有価証券評価損	70,243	34,705
減損損失	85,583	52,839
繰延税金資産小計	250,795	143,763
評価性引当額	△250,795	△143,433
繰延税金資産合計	—	329
繰延税金負債		
のれん償却不足額	—	2,545
その他有価証券評価差額金	1,776	37,456
繰延税金負債合計	1,776	40,001
繰延税金資産(負債)の純額	(1,776)	(39,672)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.30	8.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15	△1.42
住民税均等割	4.51	4.83
評価性引当額の増減額	△26.14	△33.72
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.77	△4.18
その他	0.03	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.01	14.60

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	497円43銭	1株当たり純資産額	536円83銭
1株当たり当期純利益金額	21円50銭	1株当たり当期純利益金額	28円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,201	205,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,201	205,003
普通株式期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	86
(うちストック・オプション(千株))	(—)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が100,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が401,000株あります。 その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。